

決算委員会の審査から

平成17年(2005年)度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では3237万円の赤字、9特別会計の総計は3億1552万円の黒字です。また、事業会計は水道が4億3千万円の黒字、病院が3億9466万円の赤字です。

市議会では、これらの決算を閉会中に特別委員会を審査し、12月定例会の初日に認定しました(一般会計は賛成多数で認定。審査の一部をお伝えします)。

なお、委員会の会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

一般会計

自転車駐車場の電話使用料
具体的な使途は
(民主市民連合)

問 本市では、年間約18億円の光熱水費、電話使用料等を使用しており、その執行には創意工夫が必要であるが、自転車駐車場における電話使用料約270万円の具体的な使途について聞きたい。

答 建設緑化部 市内に30か所の自転車駐車場を設置しているが、その中で特に電話使用料が高い所は、阪急山田駅周辺の



山田駅東にある自転車駐車場の自動管理ゲート

協働によるまちづくり
市民参加条例の制定は
(日本共産党)

問 まちづくり協議会の設立が各地域で進められているが、市民参加を明確に保障するような体制は構築できていない。以前に検討していた(仮称)市民参加条例はどうなっているのか。

答 助役 地域の民主的なルールを尊重し、地域との協働を深めながら地域自治を確立していくことが、将来的には必要であると考えている。そのため、条例化については、行政から一方的に押し付けるのではなく、地域に職員が出向き、相互理解を深め、地域のルールを熟成・発展させていく中で、将来において、そのルールを規範化することが妥当であるとの考えに至った段階で検討していきたい。

再生資源等売却代金
増加の理由を聞く
(自由民主党)

問 再生資源等売却代金については、平成16年(2004年)度は2000万円弱の金額であったが、平成17年(2005年)度は2倍以上の4400万円という金額に増加している。市は具体的にどのような取組をしたのか、その内容を聞きたい。

答 環境部 平成16年(2004年)度と平成17年(2005年)度の再生資源等売却代金の差額は約2450万円の主な内訳は、資源有価物である鉄の売却単価が約40倍に上がったことによる増収約1570万円と本市が拠点回収しているペットボトルの売却が平成17年(2005年)度から始めたことによる増収約870万円である。

市役所2階の市税窓口

特殊勤務手当の支給
早期に廃止せよ
(公明党)

問 これまで何度も指摘してきたが、現在の特務勤務手当については、特務勤務に従事した際に支給していると言っている。他市でも廃止に向けた動きがある中、本市も早期廃止に向けて取り組むべきではないか。

答 総務部 本市の特務勤務手当については、平成9年(1997年)に37項目から現在

図書の紛失防止
積極的に取り組め
(市民リベラル)

問 本市の市民一人当たりの図書費は202円であり、北摂の他市と比べても低額である。図書費の増額については要望にとどめておくが、図書の紛失防止にはどう取り組んでいるのか。

答 社会教育部 図書館では、収蔵スペースの関係で、毎年古くなった図書や複製ある図書を学校や福祉施設などに寄贈して

市長交際費の支出
(すいた市民自治)

問 市長交際費からの慶弔費や賛助金等の支出については、以前にも指摘したが、支出の基準を定めるべきではないか。また、その支出内容をもっと詳しく公開すべきではないか。

答 市長室 支出の基準を作成することについては、更に検



市役所2階の再生資源集積所

生活保護受給者の入院助産
助産施設の増加を図れ
(民主市民連合)

問 生活保護受給者が入院助産を受けられる助産施設は、市内には済生会吹田病院と吹田市民病院の2か所しかないと聞くが、市民の利便性に配慮して、南千里の済生会千里病院等でも受けられるようにすべきではないか。

答 児童部 児童福祉法に基づき助産施設制度の指定を受けている二つの病院は、いずれも地域の南部にあり、地理的なバランスは悪いと認識している。北部地域での指定の場合、済生会千里病院が考えられるが、指定には一定の要件を満たした上で大阪府への届出が必要であるため、一度、内部で調査し、同

病院会計

女性総合外来受診者の減少
システムの立て直しを
(公明党)

問 女性総合外来について、昨年度から、最初に看護部長が電話で受付及び問診、相談を行うようになった結果、受診者がいなくなった。現行のシステムは立て直すべきではないか。

答 市民病院 女性総合外来では、診療だけで治療が受けられず、再度診療科へ行く必要があるとの不満の声が患者様から出たため、現在、電話で受付、直接診療科に受診した方がよいと判断した場合は、その旨を説明し、納得して直接診療科に行かれる方が増えている。



CTによる肺がん検査

全国一のがん死亡率
肺がん検診の取組は
(自由民主党)

問 大阪府は、がん死亡率が全国で一番高く、中でも肺がんは死亡者数トップであるが、本市での検診の取組を聞きたい。

答 市民病院 人間ドックの中にオプションとして肺がん検査があり、希望者に対し、胸部CTや喀痰検査、腫瘍マーカーなどの検査を行っている。

問 大阪がん予防検診センターでは、昨年CT検診を導入し、大きな成果を挙げているが、本市の考えを聞きたい。

答 同 現在、詳しい情報は

病院に対して指定へ向けた働き掛けをしていきたい。

中学校給食
早期に実施を
(日本共産党)

問 中学校給食については、平成16年(2004年)12月に小・中学校給食検討会議からデリバリー方式、外注弁当給食又は食堂方式を含め、弁当購買のパン等から生徒自身が自由に選択できる選択制を検討すべきとの提言が出されているが、今後どのように実施するのか。

答 学校教育委員会 検討会議の提言を受け、検討を行



パンを買う生徒たち(片山中学校)

水道会計

水道サービス公社への発注
再委託の状況を聞く
(日本共産党)

問 路面復旧工事について、全件数の9割以上を水道サービス公社に発注しているが、同公社はそのうち何割を再委託し、委託先に幾ら払っているのか。

答 水道部 水道サービス公社は、本市から受注した路面復旧工事をすべて同一業者に再委託しており、材料費等を除く労賃として、昨年度は約4690万円、過去8年間で約8億8160万円を払っている。

また、第三者機関等による公正な業務評価の実施については、水道事業経営審議会に必要な資料を提供し、活発に議論していただくことが重要と考えている。

が、今後、同公社の在り方を含めて議論し、対応していきたい。

運営基盤の強化に向けて
実施策の検討状況は
(民主市民連合)

問 水道の運営基盤の強化と顧客サービスの向上を実現するため、具体的な方策例が厚生労働省から示されたが、本市での検討状況を聞きたい。

答 水道部 既に取り組んで